

[45] モーリタニア

1. モーリタニアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

モーリタニアはマグレブとサブサハラ・アフリカの境界に位置し、北側をモロッコ、南側をセネガル、東側をアルジェリア、マリに囲まれている。およそ 750 km に及ぶ海岸線を有し、その領海は世界有数の豊かな漁場として知られており、我が国ともモーリタニア産のタコの輸入に象徴される水産分野をはじめとして、長年にわたり良好な関係を有している。

前政権下での経済および治安情勢の悪化並びにその腐敗体質への不満から、2008 年 8 月 6 日、軍事クーデターが発生し、その後は日本や欧米諸国からの経済協力が一時凍結された。その後 2009 年 7 月に実施された民主的な選挙によりアブデル・アジズ政権が発足し、国際社会もこの結果を容認したことを受け、モーリタニアと諸外国との関係は正常化した。アブデル・アジズ大統領は就任以来、「貧困の削減」、「テロとの戦い」、「汚職の撲滅」を国家政策の三本柱とし、積極的な取組を進めている。中でもテロ問題に関しては、周辺のマグレブ諸国とも緊密に協力して対策を行っていることもあり、2010 年からモーリタニア国内では重大なテロ事件は起きていない。外交分野でも、2011 年にコートジボワールおよびリビア問題に係るアフリカ連合（AU）ハイレベルパネルの議長をアジズ大統領が担い、国内内政の安定のみならず、アフリカ諸国の地域の安定にも貢献すべく、努力を重ねている。

2010 年 6 月には、ブリュッセルで EU、世界銀行と共同して援助国会合を主催し、貧困削減、経済構造調整改革や投資環境の整備のための 3 か年（2011～2013 年）の「開発戦略プロジェクト」を発表し、各ドナーは約 32 億ドルの支援を表明した。モーリタニア政府によると、2012 年 5 月現在、2012 年末までに 74.4% の支援がなされることが決定している。

モーリタニア経済は、漁業、農業および牧畜を基盤とし、外貨収入は水産物と鉄鉱石の輸出が大半を占めている。農業は伝統的農業のため、自然環境の影響を受けやすく、干ばつにより食物生産量が大幅に落ち込んでいることに加え、近年の世界的な食料価格の高騰により、食料危機への対策を迫られている。一方で近年、金や鉄鉱石、銅といった鉱物資源の開発が活発化していることもあり、モーリタニアの経済状況は回復傾向にある（2011 年経済成長率は 4.8%）。2011 年には IMF や世界銀行などの国際金融機関が、経済回復への取組を評価したことに鑑み、世界銀行、フランス、イスラム諸国、中国等が、借款や財政支援などの経済協力を再開している。

(2) モーリタニアの開発方針と課題

2011 年 2 月、モーリタニア政府は「第 3 次貧困削減戦略文書（PRSP3）（2011～2015 年）」を策定し、開発方針を明らかにした。同文書は、①マクロ経済の成長と安定、②貧困層の経済面での持続的成長、③人的資源開発と基礎生活サービスへのアクセス改善、④政府の能力とガバナンスの強化、の 4 点を戦略的な柱としている。

また、同文書は、マクロ経済、教育、医療、インフラといった各分野での開発課題を掲げており、①貧困率を 25% まで削減、②経済成長率 4.7% の実現、③インフレ率を 5% 以下に維持、④全国民に対する初等教育へのアクセス確保、15 歳以上の非識字率を 15% まで低下、⑤半径 5 km 以内の医療施設設置率 100% の達成、⑥乳児死亡率を 40% まで、幼児死亡率を 55% まで低下、妊産婦死亡率を 10 万人あたり 300 人に削減、⑦農村部、都市近郊での飲料水へのアクセスを 74% まで改善、を目標に定めている。

モーリタニア

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		3.46	2.00
出生時の平均余命 (年)		58.22	55.94
G N I	総 額 (百万ドル)	3,545.35	960.58
	一人あたり (ドル)	1,000	490
経済成長率 (%)		5.2	-1.8
経常収支 (百万ドル)		—	-9.63
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,461.26	2,113.35
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	470.67
	輸 入 (百万ドル)	—	519.76
	貿易収支 (百万ドル)	—	-49.09
政府予算規模(歳入) (百万ウギア)		—	—
財政収支 (百万ウギア)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		68.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		126.1	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.1	15.2
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.3	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.3	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	3.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		374.40	236.18
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,030.70	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	11,978.25	17,029.68
	対日輸入 (百万円)	3,166.45	931.28
	対日収支 (百万円)	—	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
モーリタニアに在留する日本人数 (人)		15	—
日本に在留するモーリタニア人数 (人)		14	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		23.4(2008年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		47.7(2008年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		6.0(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		15.9(2008年)	43.3
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		57.5(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)		74.0(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		105.1(2010年)	73.7
	女性識字率（15～24歳） (%)		64.3(2009年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		70.9(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		75.6(2011年)	80.5
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		112.1(2011年)	124.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		510(2010年)	760
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		0.7(2009年)	0.2
	結核患者数（10万人あたり） (人)		337(2010年)	228
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		17,325(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	50.0(2010年)	30.0
		衛生設備 (%)	26.0(2010年)	16.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		4.8(2009年)	30.7

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. モーリタニアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国のモーリタニアへの経済協力は、1977年より、我が国と関係の深い漁業分野と鉄鋼分野で開始され、その後は教育、給水、保健、農業・食料安全保障分野で支援を実施してきている。1970年代末と90年代には円借款も供与されたが、モーリタニアは2002年6月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点で到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けたため、我が国もモーリタニアの債務を免除した。2008年のクーデターを受け、新規二国間援助は一時停止されていたが、2009年7月に大統領選挙が平和裡に行われたことを踏まえ、2009年11月に援助の再開を決定し、同年12月1日の在モーリタニア日本大使館開館以降、社会インフラ施設の整備、漁業専門家の派遣、食糧援助、自然災害対策支援等を実施している。

(2) 意義

モーリタニアは世界で最も貧しい国の一つ（貧困率：42.0%、人間開発指数2011年：187か国中159位）であり、アブデル・アジズ大統領の下、開発戦略計画を策定し、貧困削減及び民間投資促進に積極的に取り組んでいる。貧困削減の一環として、食料安全保障の確立が政府の喫緊の課題であり、食料自給率はいまだに30%程度である。慢性的な食料不足に加え、干ばつにより深刻な食料不足がたびたび発生しており、政府は食料安全保障に対して早急な対応を迫られている。その一方で、モーリタニアは、豊かな水産資源の他、鉄鉱石を始めとする鉱物・エネルギー資源にも恵まれ、特に金の産出はここ3年間で急増している。これらの資源が今後の経済発展の糧になることが期待されている。このような中、2011年の経済成長率は4.8%と推定されるなど、マクロ経済は堅調に推移しているが、資源の国際市場価格等、外部要因に影響を受けやすい脆弱性を抱えている。

モーリタニアでは、我が国の技術協力によって伝えられたタコつぼ漁が普及し、水揚げされたタコの約6割が日本に輸入されている。また、日本へ輸入されているタコの約4割がモーリタニア産であることから、同国の水産分野の振興に寄与する支援は、我が国の食料の安定的な供給先確保の観点から重要である。さらに、同国は鯨類の持続可能な利用においても我が国を支持する立場をとっており、水産分野は両国の良好な関係の象徴となっている。

モーリタニア

(3) 基本方針

モーリタニアの持続的な社会経済開発に貢献するために、同国が有する資源の潜在可能性を活かした持続的成長への支援を行う。また、アブデル・アジズ現大統領は、2009年の現政権発足時より「貧困の削減」、「テロとの戦い」、「汚職の撲滅」を国家政策の三本柱とし、積極的な取組を進めている。特に、貧困がテロの一因となっていることから、「貧困の削減」は「テロとの戦い」の意味においても重要であり、貧困削減に資する支援を行う。

(4) 重点分野

ア 水産業への包括的な支援

水産業は、モーリタニアの外貨収入源であり、主要産業の1つである。その一方で、漁船数の増加に対応した漁港等の基盤整備や水産資源の持続的利用へ向けた取組、水揚げした水産物の高付加価値化など、水産業が同国の持続的な経済成長へさらに貢献するために取り組むべき課題は多い。同国の水産業に対し我が国からは、無償資金協力や技術協力による支援に加え、民間企業による技術移転も行われてきた。同国が抱える水産業の課題を包括的に見据え、官民が連携しながら支援を行う。

イ 都市部における貧困削減

生活環境の厳しいモーリタニア内陸部から都市部への人口流入が著しく、都市人口の増加に対して、保健施設や教育施設等の生活に直結する基礎的なインフラの整備が追いついていない状態である。特に低所得者層はインフラが整備されていない環境での生活を強いられ、貧困層も拡大している。これらの状況を踏まえ、都市部における国民の基礎生活レベルを向上させ、貧困削減に寄与する協力を行う。

(5) 2011年度実施分の特徴

食糧援助のほか、社会インフラ整備による住民の生活環境改善という観点から、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、保健センターの整備や、村落における給水施設の整備を実施した。また、漁業専門家の派遣、JICAによる課題別研修などの技術協力を実施した。

(6) その他留意点・備考点

今後も引き続き、日系企業によるモーリタニア進出の促進を働きかけ、特に水産およびエネルギー・鉱物資源分野での官民連携案件の形成に取り組んでいく。

3. モーリタニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

モーリタニアにおいては、2009年7月に行われた民主的選挙を受け、各ドナーが援助を再開し、各種プロジェクトの実現に積極的に取り組んでいる。最近では、環境、教育、保健分野等に関して、関係政府機関、関係ドナー国や国際機関が定期的に会合を実施して意見交換を行うなど、援助協調に向けた取組が始まっている。今後は、我が国としても対モーリタニア経済協力の重点分野を中心に、積極的に他ドナーとの意見交換を行い、効率的かつ効果的な経済協力を進めていく方針である。

表－4 我が国の対モーリタニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－	12.59	3.12 (2.66)
2008 年度	－	3.49 (3.39)	3.07 (2.98)
2009 年度	－	10.99	2.05 (2.03)
2010 年度	－	7.40 (1.88)	1.10 (1.00)
2011 年度	－	4.48	1.12
累 計	110.84	490.83 (5.27)	60.53

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対モーリタニア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	－	22.13	1.32	23.45
2008 年	－	10.75 (2.15)	3.73	14.49
2009 年	－	6.70 (3.00)	2.92	9.63
2010 年	－	12.53	2.03	14.56
2011 年	－	9.03 (2.00)	0.96	9.99
累 計	-11.69	484.12 (8.23)	59.17	531.64

出典）OECD/DAC

- 注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モーリタニア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対モーリタニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	フランス 31.60	ドイツ 13.78	スペイン 12.97	米国 12.18	日本 12.08	12.08	93.77
2007 年	スペイン 39.09	フランス 37.92	日本 23.45	ドイツ 12.88	米国 10.22	23.45	133.35
2008 年	スペイン 34.12	フランス 29.40	米国 25.64	ドイツ 17.37	日本 14.49	14.49	139.08
2009 年	スペイン 44.74	フランス 34.97	ドイツ 11.61	米国 10.16	日本 9.63	9.63	122.17
2010 年	スペイン 34.69	フランス 32.23	日本 14.56	米国 11.38	ドイツ 7.68	14.56	105.64

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対モーリタニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	IDA 49.94	AfDF 43.71	EU Institutions 26.19	GEF 9.38	WFP 4.70	-4.71	129.21
2007 年	EU Institutions 80.59	IDA 71.51	IMF-CTF 12.81	AfDF 12.78	Isl.Dev Bank 8.20	25.96	211.85
2008 年	Arab Fund (AFESD) 130.15	EU Institutions 45.27	IDA 44.54	AfDF 20.91	Isl.Dev Bank 12.10	33.56	286.53
2009 年	Arab Fund (AFESD) 87.57	IDA 38.04	EU Institutions 35.68	AfDF 28.69	Isl.Dev Bank 22.39	18.20	230.57
2010 年	Arab Fund (AFESD) 92.11	IDA 38.31	IMF-CTF 33.69	EU Institutions 25.27	Isl.Dev Bank 19.83	41.24	250.45

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

モーリタニア

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	110.84億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ）	451.89億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ）	50.74億円 研修員受入 390人 専門家派遣 33人 調査団派遣 559人 機材供与 219.11百万円
2007年度	な し	12.59億円 スアクション・スアディヴ小中学校建設計画(3/3) (6.20) 平和構築(モーリタニア難民の帰還及び再統合計画(UNHCR経由)) (1.50) 食糧援助 (4.80) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09)	3.12億円 (2.66億円) 研修員受入 22人 (22人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 25人 (17人) 機材供与 7.08百万円 (7.08百万円) 留学生受入 5人
2008年度	な し	3.49億円 日本NGO連携無償資金協力(1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与(3件) (3.39)	3.07億円 (2.98億円) 研修員受入 189人 (47人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 12.47百万円 (12.47百万円) 留学生受入 5人
2009年度	な し	10.99億円 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 食糧援助 (5.90) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09)	2.05億円 (2.03億円) 研修員受入 3人 (3人) 調査団派遣 23人 (23人) 機材供与 0.43百万円 (0.43百万円) 留学生受入 4人
2010年度	な し	7.40億円 食糧援助 (5.40) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.12) 国際機関を通じた贈与(3件) (1.88)	1.10億円 (1.00億円) 研修員受入 21人 (18人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 8人 (8人) 留学生受入 8人
2011年度	な し	4.48億円 食糧援助 (4.30) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.18)	1.12億円 研修員受入 42人 専門家派遣 2人 調査団派遣 7人 機材供与 0.77百万円
2011年度までの累計	110.84億円	490.83億円	60.53億円 研修員受入 522人 専門家派遣 41人 調査団派遣 624人 機材供与 239.86百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鉱物資源開発研究強化プロジェクト	07.11～08. 3

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
オアシス地域の女性支援のための開発調査	05. 7～08. 3
フーム・グレイタ地域灌漑農業活性化計画調査	08.10～10.10

表－11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ヌアディブ漁港再拡張計画準備調査	12. 1～12. 7

表－12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エルミナ保健センター整備計画
アラファト第二保健センター整備計画
ジャウリン国立公園ブハジャラ村安全な水へのアクセス改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は698頁に記載。

プロジェクト所在図

カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

